

令和3年（2021年）2月4日

財務部財政課

# つくば市中長期財政見通し

令和3年度当初予算附属資料

推計 令和4～13年度  
(2022～2031年度)

令和3年2月

つくば市

## 目 次

1	中長期財政見通しの位置づけ	-----	1 ページ
2	会計及び期間	-----	1 ページ
3	財政収支の推計方法	-----	1～2 ページ
	（1）歳入の予測		
	（2）歳出の予測		
4	今後の財政運営の基本的考え方	-----	2～3 ページ
	（1）歳入の確保		
	（2）歳出の抑制と適正化		
5	中長期財政見通し	-----	4～8 ページ
	（1）歳入		
	（2）歳出		
	（3）市債及び市債に準じる債務負担行為の残高		
	（4）市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額		
	（5）基金		

## 1 中長期財政見通しの位置づけ

この中長期財政見通しは、現行の行財政制度に基づき、一定の条件のもとシミュレーションを行い、将来の財政運営の健全性の確認または対応策を検討するための令和3年度（2021年度）当初予算を補完する資料として作成しました。

後年度の事業計画や財政計画となるものではありません。

## 2 会計及び期間

一般会計 令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間

## 3 財政収支の推計方法

### （1）歳入の予測

#### ①市税

個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などについては、本市の人口の増加傾向や新型コロナウイルスによる社会情勢の変化を踏まえ、税収の増減を想定しました。法人市民税については、法人税割の税率の引き下げによる影響を見込みました。

#### ②地方譲与税、各交付金等

地方譲与税や配当割交付金などについては、令和3年度（2021年度）当初予算と同額と想定しました。ただし、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金については、制度改正による影響を見込み推計しました。

#### ③地方交付税

地方交付税は、令和4年度（2022年度）以降も財源超過団体を想定しています。

#### ④国・県支出金

今後予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しました。

また、生活保護費負担金、児童手当負担金、医療福祉費補助金、県民税徴収委託金、児童運営費負担金などについて、令和3年度（2021年度）当初予算を基準とし、補助対象の歳出に基づき推計しました。

#### ⑤市債

建設事業に伴う市債については、歳出推計の投資的経費から想定しました。

#### ⑥基金繰入金

基金を見込んでいる事業に、計画的に基金を繰り入れて推計しました。

#### ⑦その他の特定財源

施設の使用料、手数料、負担金、諸収入など。分担金や負担金は歳出規模に基づいて推計し、その他は過年度の実績等により想定しました。

## (2) 歳出の予測

### ①人件費

今後の採用予定や定年退職者数、会計年度任用職員分などを見込んで推計しました。

### ②扶助費

民間保育所委託費、児童手当、障害福祉サービス給付費、生活保護費、医療福祉費などを過年度の実績や対象者数の増加を見込んで推計しました。

### ③公債費

既借入額残高及び新規借入額から償還額を推計しました。

### ④投資的経費

後年度に予想される建設事業等から推計しました。なお、事業計画が確定していない事業についても、必要と思われる事業は、仮の事業年度を定めて可能な限り推計しました。

#### ※後年度想定されている主な普通建設事業

令和4～13年度事業見込み  
(2022～2031年度)

	事業費	財源内訳		
小学校・中学校新築・増築事業	235億円	補助金 59億円	市債129億円	一般財源33億円 基金14億円
幼小中環境整備事業 (トイレ、空調等)	32億円	補助金 3億円	市債 13億円	一般財源16億円
学校給食センター新築事業	29億円	補助金 2億円	市債 20億円	一般財源 7億円
民間保育園整備補助事業	45億円	補助金 30億円	市負担	一般財源15億円
道路整備事業	213億円	補助金 46億円	市債114億円	一般財源53億円
公園整備事業	34億円	補助金 16億円	市債 13億円	一般財源 5億円

### ⑤物件費

物件費は令和3年度(2021年度)当初予算額を基準に、後年度予想される事業等から推計しました。

### ⑥その他の経費

公共施設等の維持補修費、補助金、負担金、他会計への繰出金など。

## 4 今後の財政運営の基本的考え方

市民に必要な事業を確実に実施するため、次のことに留意し、事業の効果等を検証しながら、持続可能な財政運営を行っていきます。

また、社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することから、中長期財政推計についても見直しを行っていきます。

### (1) 歳入の確保

#### ①市税等の収納対策の強化

歳入の約5割を占める市税については、納付方法の選択肢の充実を図るなど、徴収率の向上に努めていきます。

#### ②使用料・手数料等の適正化

受益者負担適正化の観点から、使用料や手数料等の見直しを検討していきます。

#### ③基金の活用

基金は、災害等の緊急事態への対応、歳入・歳出変動の年度間調整に必要な財源であることから、計画的に積み立てて、活用していきます。

#### ④公有財産の有効活用

市有地の利用状況及び活用策を十分に検討し、遊休地、貸付地等や公共的利用が見込めない施設等の公有財産については、売却等を図っていきます。

### (2) 歳出の抑制と適正化

#### ①予算編成方法の検討

令和3年度（2021年度）の当初予算編成では、新型コロナウイルス感染症により見通しが困難な状況においても必要な事業を実施するために、要求額にマイナスシーリングを設定しました。今後も、経済状況等に対応した予算編成の方法を検討し、工夫を重ねていきます。

#### ②民間委託等の推進

今後も、市民サービスの向上や効率的な運営の視点から、民間活力の導入を積極的に進めていきます。

#### ③公債費の平準化

公債費の急増は、持続可能な財政運営に支障が出ることから、市債の借入について、適正な借入期間等を設定し、公債費の平準化を図っていきます。

#### ④決算と予算の連動

決算審査、予算決算特別委員会及び行政評価における提言など、決算を踏まえた事業効果の検証を予算に反映していきます。

## 5 中長期財政見通し 令和4～13年度（2022～2031年度）

### (1) 歳入

一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)
市 税	45,944	47,279	47,879	48,389	49,072	49,483	49,471	49,909	50,338	50,330	50,722
譲与税・交付金	8,498	7,600	7,650	7,696	7,732	7,754	7,777	7,799	7,822	7,845	7,855
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	21,374	24,757	24,292	23,325	23,839	23,961	24,642	25,233	26,073	26,538	27,129
市 債	6,137	10,489	9,709	6,283	5,866	3,915	3,571	3,117	3,213	3,047	3,200
繰入金	1,378	1,272	992	225	225	225	225	225	225	225	225
その他	6,382	6,528	6,265	6,432	6,546	6,524	6,564	6,612	6,653	6,702	6,745
歳入合計	89,713	97,925	96,787	92,350	93,280	91,862	92,250	92,895	94,324	94,687	95,876

### (2) 歳出

一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計										
	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	
義務的 経費	人件費	18,644	18,676	18,676	18,706	18,676	18,676	18,676	18,706	18,676	18,676	18,676
	扶助費	22,561	23,521	24,460	25,444	26,363	27,308	28,254	29,201	30,151	31,102	32,055
	公債費	6,735	6,480	6,508	6,489	6,559	6,559	6,462	6,279	6,005	5,416	5,208
	計	47,940	48,677	49,644	50,639	51,598	52,543	53,392	54,186	54,832	55,194	55,939
物件費	16,219	16,352	16,648	17,455	17,377	17,507	17,624	18,180	18,131	18,067	18,232	
投資的経費	11,209	20,546	18,300	12,038	11,482	7,873	7,511	7,005	7,217	6,530	6,734	
その他の経費	14,345	14,182	14,347	14,260	14,215	14,581	14,547	14,658	14,872	15,109	15,383	
歳出合計	89,713	99,757	98,939	94,392	94,672	92,504	93,074	94,029	95,052	94,900	96,288	

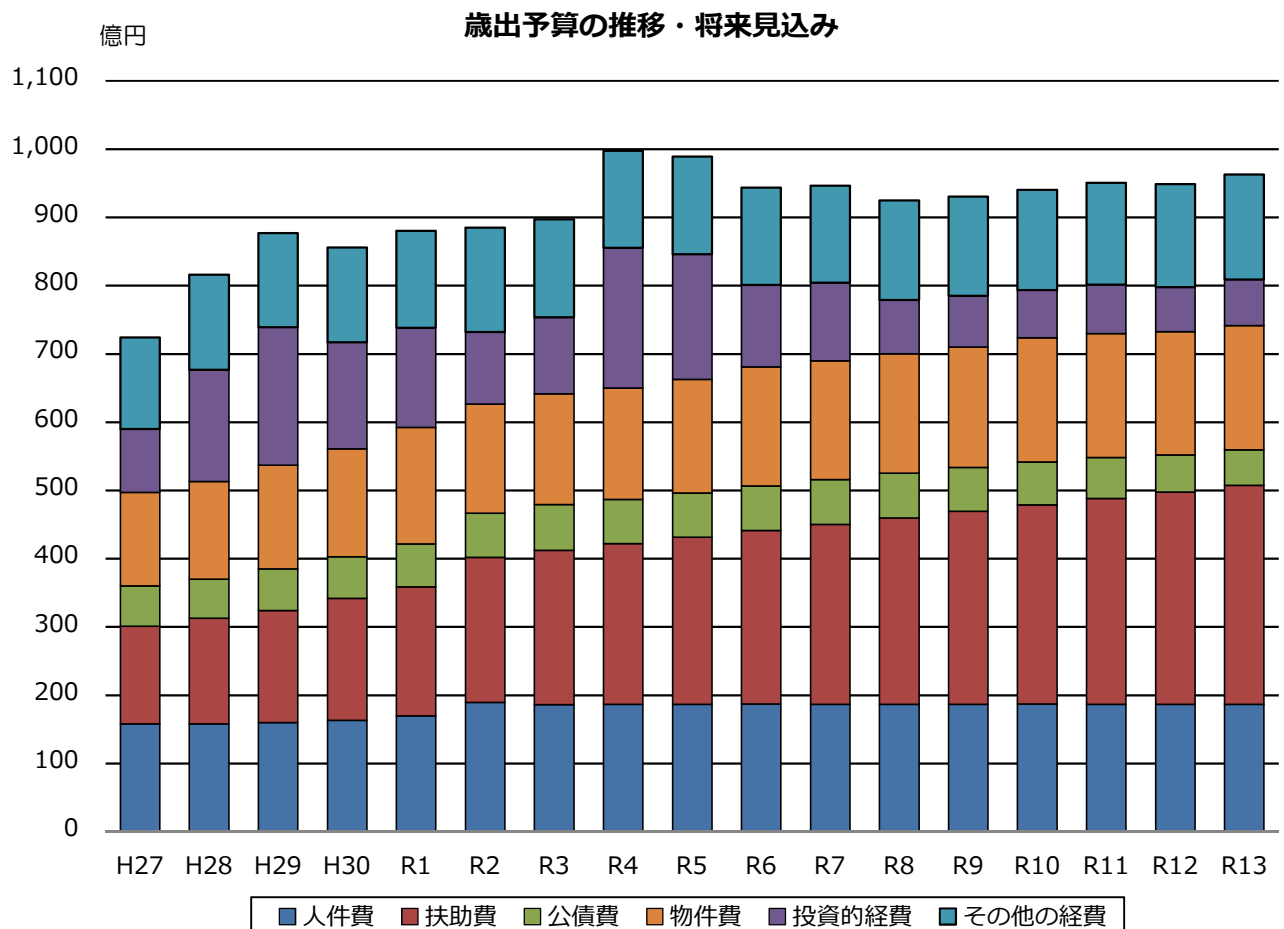
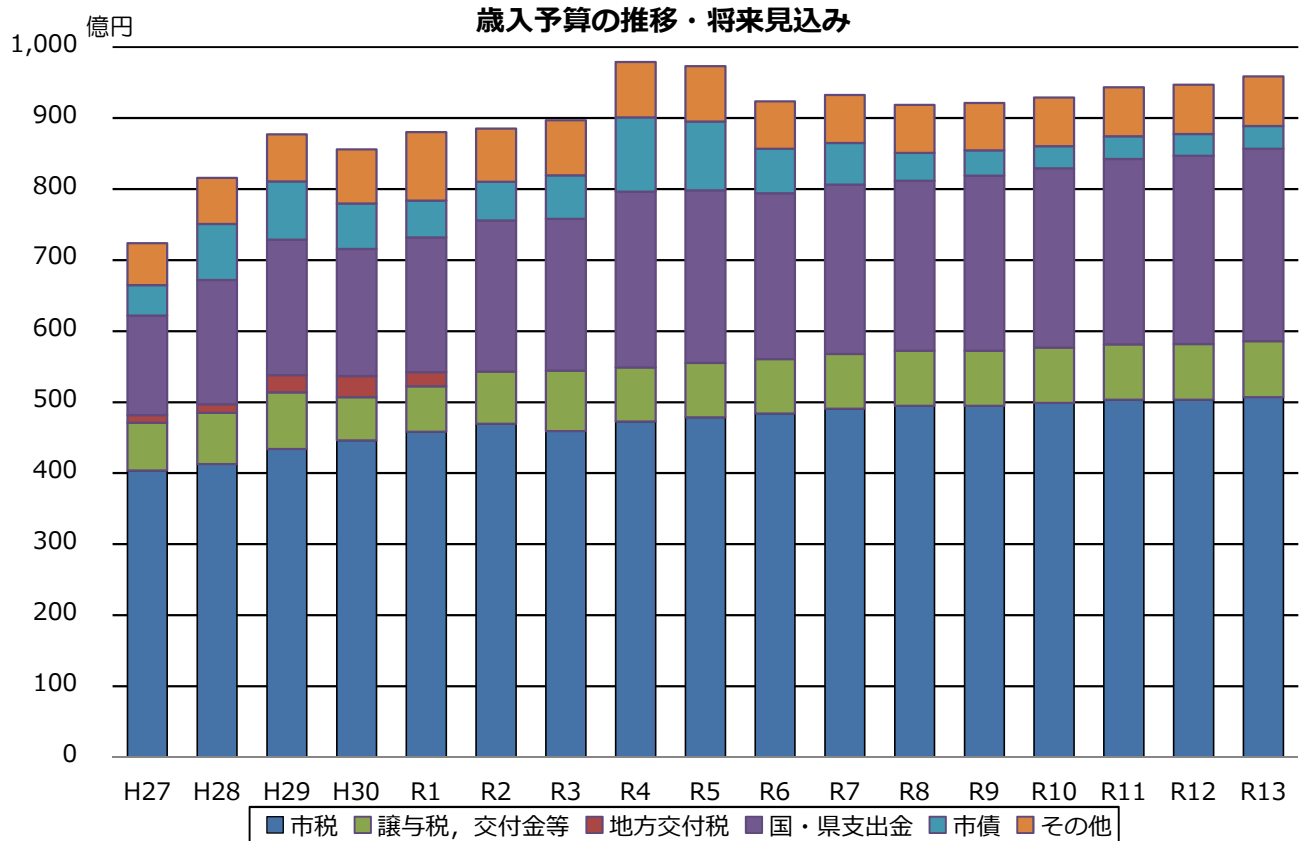
歳入－歳出	0	△ 1,832	△ 2,152	△ 2,042	△ 1,392	△ 642	△ 824	△ 1,134	△ 728	△ 213	△ 412
-------	---	---------	---------	---------	---------	-------	-------	---------	-------	-------	-------

注) 収支に大幅な財源不足が生じていますが、社会情勢や制度の変更を踏まえ、毎年度の予算編成時に、事業内容を見直し、歳入・歳出両面から厳しく精査していきます。

注) 令和6年度（2024年度）以降は、今後新たに発生する投資的需要を見込み、普通建設事業に毎年度、補助事業費を5億円、市単独事業費を20億円追加しています。

注) 高エネ研南側未利用地については、令和4年度（2022年度）及び令和5年度（2023年度）に、つくば市土地開発公社に計6億円の貸付金を見込んでいます。

注) 令和4年度（2022年度）は、減債基金から2億円、学校教育施設整備基金から8億円を繰り入れていました。また、令和5年度（2023年度）は、減債基金から2億円、学校教育施設整備基金から6億円を繰り入れていました。



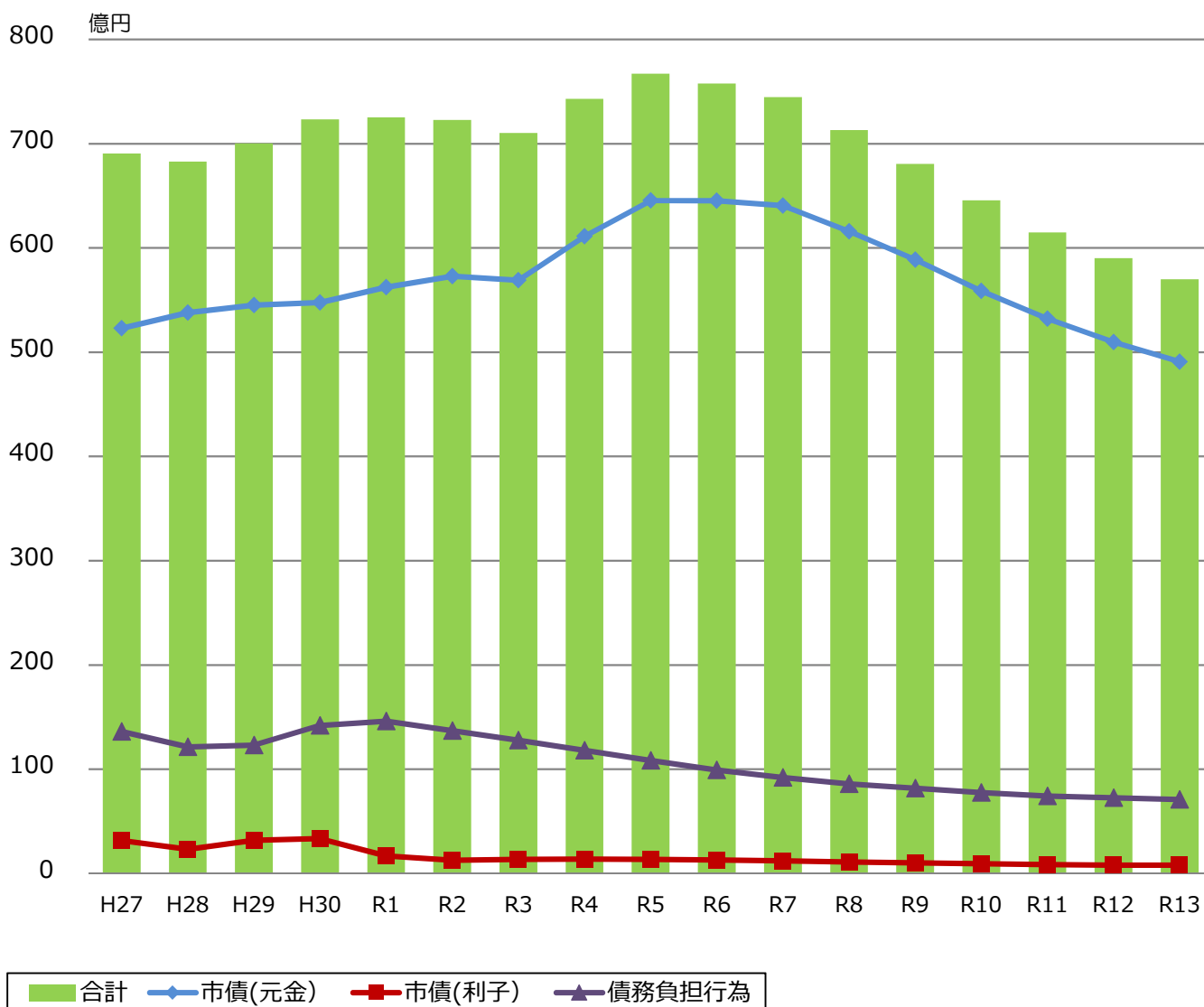
(3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高

一般会計における年度末残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)
市債（元金）	56,905	61,129	64,543	64,541	64,045	61,589	58,871	55,866	53,216	50,977	49,090
市債（利子）	1,265	1,340	1,371	1,338	1,300	1,206	1,111	1,012	928	857	795
債務負担行為	12,786	11,797	10,824	9,916	9,204	8,599	8,162	7,757	7,412	7,250	7,094
合 計	70,956	74,266	76,738	75,795	74,549	71,394	68,144	64,635	61,556	59,084	56,979

市債及び市債に準じる債務負担行為残高の推移・将来見込み



注) 平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）は決算額、令和2年度（2020年度）以降は年度末見込額になります。

注) 市債に準じる債務負担行為とは、権利を取得した後分割で払うもので、UR立替施行やリース校舎等の償還が対象になります。高工ネ研南側未利用地についても残高に含めていますが、利活用が未定のため、P. 7の債務負担行為の償還額には、算入していません。



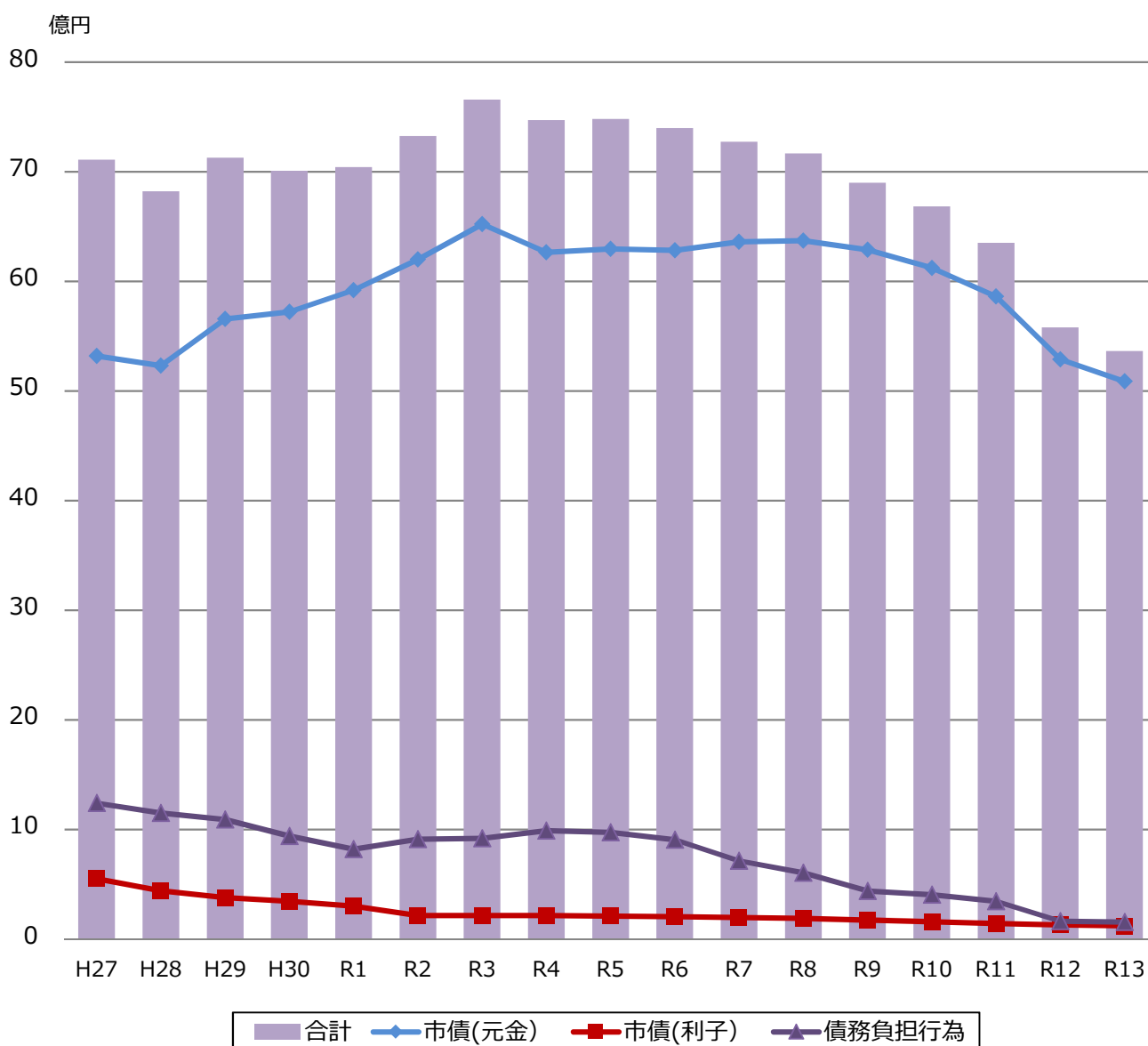
(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額

一般会計における償還額の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)
市債（元金）	6,522	6,265	6,296	6,284	6,362	6,372	6,289	6,121	5,863	5,287	5,087
市債（利子）	214	215	211	205	197	188	173	157	142	129	120
債務負担行為	920	990	974	907	713	605	437	404	345	162	155
合 計	7,656	7,470	7,481	7,396	7,272	7,165	6,899	6,682	6,350	5,578	5,362

市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額の推移・将来見込み



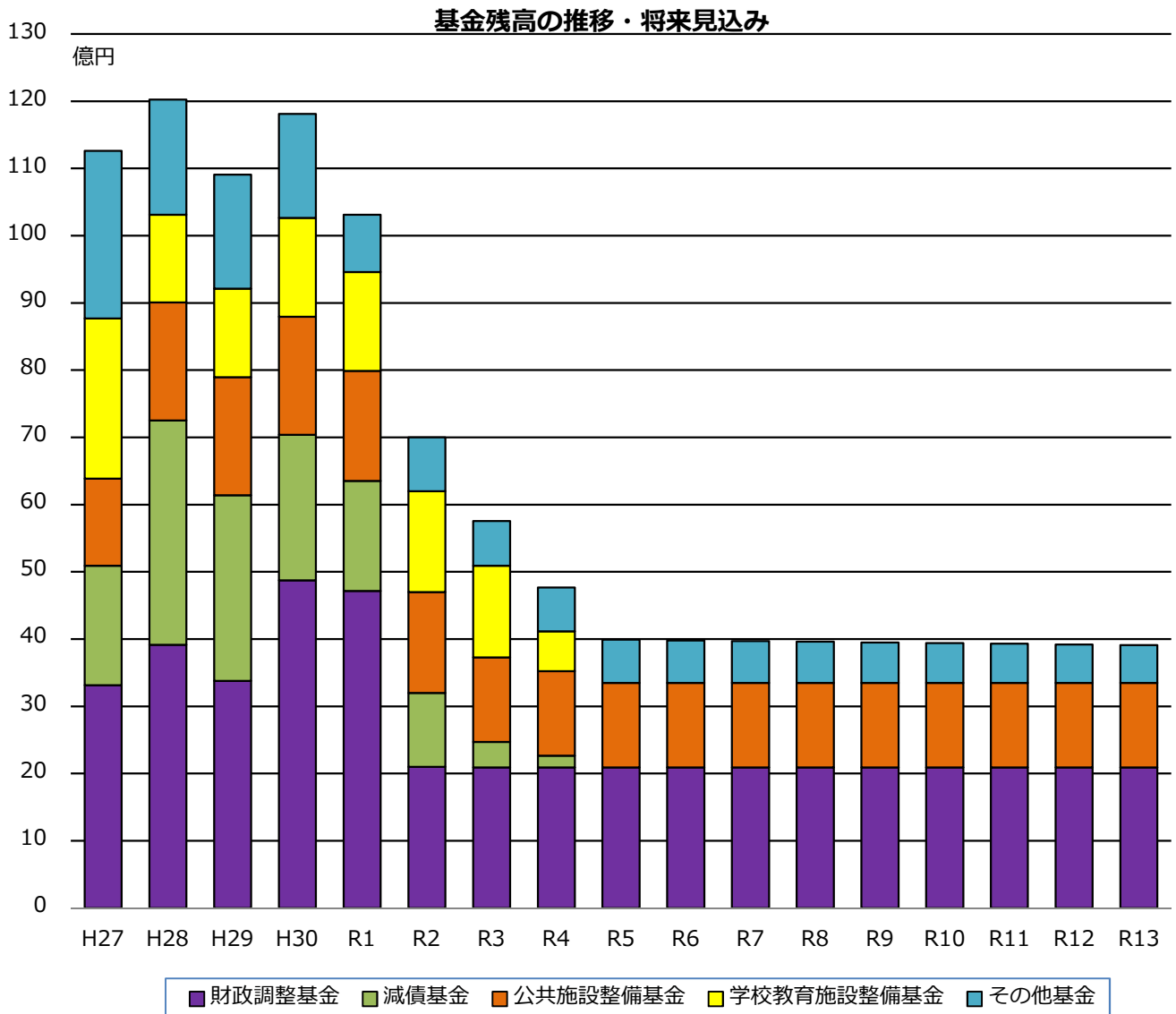
注) 平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）は決算額、令和2年度（2020年度）以降は年度末見込額になります。

(5) 基金

基金残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)
財政調整基金	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091	2,091
減 債 基 金	378	175	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,366	591	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	663	653	643	633	623	613	603	593	583	573	563
基 金 合 計	5,754	4,766	3,990	3,980	3,970	3,960	3,950	3,940	3,930	3,920	3,910



注) 平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度)は決算額、令和2年度(2020年度)以降は年度末見込額になります。